

日本医療政策機構

最近の活動（2025年1月～3月）



ACTIVITY REPORT



2025年5月

代表理事メッセージ

社会に必要な政策の選択肢を提示すべく、よりよい人類社会のために

日本医療政策機構（HGPI: Health and Global Policy Institute）は、非営利、独立、超党派の中立的なシンクタンクであり、日本でそのような組織は珍しい存在であると自負しています。

我々、事務局メンバーのひとりひとりが、なにか特定分野の専門家というよりは、政策提言を実施する分野の、産官学民のマルチステークホルダーに集まつもらう。そして、そこでのディスカッションや対話を通じて、意見を集約し、政策につなげていこうと、活動をしています。

フラットに産官学民が立場を超えて議論を重ね、社会の集合知を紡ぎ出していくことが、日本でも世界でも重要な時代を迎えています。公共的でありながらも個人や家族の課題にもなる、健康・医療政策の分野では、このようなフラットな議論の場が、特に大事だと考えています。そして、そのような集合知を作り出す場は、まだ我が国では少ないのでないか、とも感じています。

また、特定の業界の声や、一部の意見ではなく、マルチステークホルダーが中立的に議論をする場から出た政策提言であるからこそ、政策立案関係者へのインパクトが担保され、これまでに政策変革に成果を出させてきていると考えます。

このような背景や意味合いのもと、以下のような事務局方針で、近年の活動を実施しています——「エビデンスに基づく市民主体の医療政策を実現すべく、中立的なシンクタンクとして、市民や当事者を含む幅広い国内外のマルチステークホルダーによる議論を喚起し、提言や発信をグローバルに進めていく」。

では、集合知を作っていくうえでの、るべき意見集約プロセスはなにか。エビデンスに基づく政策立案という際の、特に、ひとの生き方や幸せ、生老病死に深くかかわる健康・医療政策において、エビデンスはそもそもどう定義されるべきなのか。政策立案プロセスや、政策の検証のあり方も含めて、既存の価値や方法論を注意深く再定義していく——そのような真摯な姿勢を常に持ち、活動をしていきたいと思います。それがあってこそ、多様なアジェンダで、マルチステークホルダーの皆さんに気持ちよく参集いただけるものだと思います。

引き続き、事務局メンバーは、熟慮を重ねながらも、社会に必要な政策の選択肢を提示すべく、よりよい人類社会のために活動してまいりたいと思います。どうぞご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

乗竹 亮治
代表理事・事務局長



日本医療政策機構とは



■ 非営利、独立、民間——そしてグローバル

日本医療政策機構（HGPI: Health and Global Policy Institute）は、2004年に設立された非営利、独立、超党派の民間の医療政策シンクタンクです。

設立当初より「市民主体の医療政策を実現すべく、独立したシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供すること」をミッションに掲げ、さらに「特定の政党、団体の立場にとらわれず、独立性を堅持する」との行動指針にもとづき活動を行ってまいりました。今後も、政治的な中立性はもちろんのこと、あらゆる団体からの独立性を堅持し活動を展開してまいります。

行動指針

01 CONNECT and FACILITATE

幅広いステークホルダーを結集し、有意義な議論を促進する。

02 INDEPENDENT and GLOBAL

特定の政党・団体の立場にとらわれず、独自性を堅持し、グローバルな視点を持つ。

03 FEASIBLE and RESPONSIBLE

実現可能で責任ある政策の選択肢を提供する。

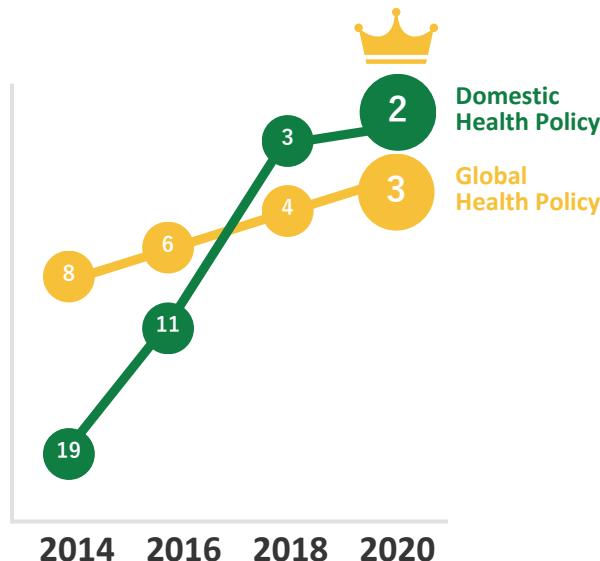
04 RESEARCH and ANALYSIS

質の高い研究や分析を提供する。

05 OPEN and CREATIVE

開かれた機会を提供し、創造性を育てる。

DATA REPORT



20年

2004年に設立、
2024年に20周年を迎えました。

世界の
シンクタンクランキング
3位

2020年には
“Global Health Policy” 部門で世界3位、
“Domestic Health Policy” 部門で世界2位
という評価をいただきました。
(ペンシルバニア大学発表)

2023年度の活動



多くの方にご参加、ご協力いただきました。
ありがとうございました。



PROJECTS

Present Engagement

- 非感染性疾患 (NCDs)
- 認知症
- メンタルヘルス
- 薬剤耐性 (AMR)



Civil Society Engagement

- 世論調査
- 医療政策アカデミー
- 特別朝食会
- HGPIセミナー
- HGPIサロン



Future Engagement

- プラネタリーケルス
- こどもの健康



20TH ANNIVERSARY

PRESENT ENGAGEMENT

非感染性疾患（NCDs）



非感染性疾患と向き合える包摂的な社会の実現に向けて～NCDsと生きる人とともに～

がん対策プロジェクト

政策提言

JAN 31, 2025



乳がん医療の地域格差是正に関する提言書

乳がん医療の地域格差に焦点を当て、日本の現在の保健医療システムが抱える課題と乳がん領域特有の課題の整理、政策上の打ち手の検討を行い、乳がん医療のみならずがん領域全般さらには医療界全体に共通する医師偏在等の課題も含めた地域格差是正に向けた政策上の打ち手として広く共有するものとして作成しました。

提言1 地域実情に応じた持続可能な医療提供体制

提言2 データの利活用を通じた医療の質の可視化・改善
(PDCAサイクルの確保)

提言3 患者参画、社会・経済的な患者包括支援

循環器病対策推進プロジェクト

MAR 13, 2025 オンライングローバルシンポジウム

アジア・太平洋地域の政策事例とともに考える、これからの循環器病対策

循環器病は、日本のみならず、アジア・太平洋地域においても深刻な健康課題となっています。高齢化の進展や生活習慣の変化に伴い、その影響は今後さらに拡大することが予想されます。各国における医療資源や財政状況には大きな差があるものの、この共通の課題に対して、それぞれの国が独自の工夫を重ねています。今回は日本と同じく循環器病対策の国家計画を持つオーストラリア・韓国の循環器病対策の専門家とともに、各国の状況についてご共有いただき、日本の今後の循環器病対策の課題解決に向け議論しました。



開会の辞
Krishna Reddy (アクセスヘルスインターナショナルCEO)



ディスカッション「これからのアジア太平洋地域各国における循環器病対策の在り方」

Christian Verdicchio (ハートサポート・オーストラリア CEO) ·

Hyeon Chang Kim (延世大学医学部予防医学教室 教授)

前村 浩二 (長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 循環器内科学 教授)

モデレーター：乗竹 亮治 (日本医療政策機構 代表理事・事務局長)



閉会の辞
田村 寛久 (衆議院議員／脳卒中・循環器病対策フォローアップ議員連盟 会長)

腎疾患対策推進プロジェクト

MAR 18, 2025 アドバイザリーボード会合

慢性腎臓病対策における患者・当事者視点での健診から医療への接続の課題と対策

2024年度、CKD対策の課題について患者・当事者視点で論点を抽出すべく、「定量調査：CKDにおける受療行動の課題に関する調査」、および「定性調査：CKDにおける健診から医療への接続に関する患者への聞き取り調査」を実施しました。そして、今回これらの調査から抽出された、健診から医療への接続に関する課題について解決策等を検討すべく、産官学民の専門家を一同に会しアドバイザリーボード会合を実施しました。



■アドバイザリーボード（敬称略・五十音順）

安藤 伸樹（前 全国健康保険組合 理事長）

後藤 励（慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 教授）

土肥 誠太郎（株式会社MOANA土肥産業医事務所 代表／産業医科大学 産業衛生教授／東京工科大学 客員教授）

中山 健夫（京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻健康管理学講座健康情報学 教授）

八田 告（医療法人 八田内科医院 院長）

福井 亮（東京慈恵会医科大学 腎臓・高血圧内科 講師）

福間 真悟（広島大学大学院医系科学研究科疫学・疾病制御学 教授／京都大学 医学研究科人間健康科学系専攻 特定教授）

古井祐司（東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授／自治医科大学 客員教授）

Column 54

マルチステークホルダーで創る腎疾患対策



日本医療政策機構は「市民主体の医療政策を実現すべく、独立したシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供すること」というミッションを掲げ、設立当初より活動して参りました。今回のコラムでは、2025年3月13日の世界腎臓デーを記念し、2022年に始動した腎疾患対策推進プロジェクトのあゆみをご紹介します。特に、国内広く産官学民のステークホルダーによるご理解、お力添えを得ながら当プロジェクトがこれまで発展してきた経緯をご紹介いたします。



NCD アライアンス・ジャパン

NCDアライアンス・ジャパンとは、包括的かつ疾病横断的なNCDs対策の推進のため、日本医療政策機構が運営する市民社会のための協働プラットフォームです。

2013年より約2,000の市民団体・学術集団が約170か国で展開する協働プラットフォームであるNCD Allianceの日本窓口として活動し、2019年1月にNCD Allianceのフルメンバーとして正式に加盟しました。

認知症

「認知症政策の推進に向けたマルチステークホルダーの連携促進」をミッションとして



JAN 21, 2025 認知症共生社会を考える市民社会ディスカッション

福岡県大牟田市

これから共生社会のあり方をテーマに、認知症当事者をはじめとする地域住民が集まり、議論を行う「市民社会ディスカッション」を開催しました。大牟田市における認知症に関するこれまでの取り組みやその成果を振り返り、今後の社会のあり方を構想することを目指しました。グループワークやグラフィックレコーディングを活用しながら、認知症に関する経験や思いを共有しあい、活発な対話が行われました。



FEB 04, 2025 認知症に関する医学的な研究における本人と家族等の参画の推進に向けたラウンドテーブルディスカッション

研究における本人と家族等の参画の推進には、その論点や課題の整理、合意形成など、継続的なマルチステークホルダーによる議論の場が必要です。

今回は、今後の継続的な会議体の組成に向けた意見交換を目的に、認知症の本人、家族、アカデミア、産業界などの関係者によるラウンドテーブルディスカッションを開催しました。



■出席者（敬称略・五十音順）

池内 健（新潟大学脳研究所 生命科学リソース研究センター 教授）
市川 衛（メディカルジャーナリズム勉強会 代表／広島大学 医学部 客員准教授／READYFOR株式会社 基金開発・公共政策室長）
岩坪 威（東京大学大学院 医学系研究科 神経病理学分野 教授）
小川 智雄（エーザイ株式会社 CEGフルフィルメント ニューロロジー 日本・アジア臨床開発部長（執行役員））
鎌田 松代（公益社団法人認知症の人と家族の会 代表理事）
進藤 由美（東京都健康長寿医療センター 健康長寿医療研修センター 副センター長）
新美 芳樹（東京大学医学部附属病院 特任准教授）
畠山 直久（日本イーライリリー株式会社 研究開発・メディカルアフェアーズ統括本部）
平井 正明（まほろば俱楽部 代表）

MAR 17, 2025 認知症研究における当事者参画の推進に向けて「車座対話」

～研究について話そう～

共生社会の実現を推進するための認知症基本法にて明記されている、認知症の人と家族等の研究への参画促進に向けた取り組みの一つとして、認知症の本人や家族等と研究者が対話する場として「車座対話～研究について話そう～」を開催しました。アルツハイマー病領域の研究者である新美芳樹氏（東京大学医学部附属病院 特任准教授）より、「研究とはなにか」「医学研究とはどのようなものか」をご自身の経験や研究をふまえて、当事者が分かりやすい簡単な言葉を用いながら概説いただきました。ご講演後、参加者からは日常生活での疑問や研究に対する質問などが挙げられ、活発な対話が繰り広げられました。



自治体職員向け資料集

MAR 17, 2025

『我がまちの認知症政策』の実現に向けて ～今後の認知症施策推進に向けた第一歩～

自治体における認知症施策推進計画の策定、そしてその先にある施策の具体的な推進に向けて、自治体職員の皆さんへの情報提供を目的に本資料を作成しました。内容は、2024年度に当機構が実施したアンケート調査やヒアリング、モデル地域での議論の場の開催などを踏まえてとりまとめたものです。今回はオンライン版の第一弾として先行公開しており、今後第二弾のコンテンツを2025年夏ごろに公開し、さらには冊子版を全国自治体に配布予定です。



コンテンツ

はじめに

第1章 本企画の概要

- アンケート調査
- 匿名インタビュー調査
- 意見交換・情報交流会（2024年12月19日）

第2章 “Real Voice”：プログラムを通じて見てきたこと

- アンケート調査結果
- 匿名インタビュー調査結果：具体的なアクションと課題
- 本人と家族等向け施策
- 地域・市民向け施策
- 庁内・事業者・関係機関との協働
- 意見交換・情報交流会（2024年12月19日）

第3章 「我がまちの認知症政策」の実現に向けて

- 調査・シンポジウム等から見てきた論点
- 今後の施策に向けて、いま求められるマインド・アクション
- 本人と家族等の参画を進めるためのチェックリスト

第4章 「我が街の認知症政策ビジョン」を言語化しよう～脱・コピペ計画～

Column 53

当事者と共に創る認知症研究の未来vol.1：当事者参画を実現させるための3つのポイント



認知症領域では、認知症の本人や家族・ケアラーのニーズに基づくイノベーションの創出が大いに期待される中、認知症の本人や家族・ケアラー等当事者が参画しやすい研究環境の醸成が求められています。2023年に成立された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」は、成立過程で当事者の意見が大きく反映されたことで、当事者参画が明確に位置づけられたことが、これまでとの大きな違いです。この法律は、名前のとおり「共生社会の実現」を目的とし、第一条でその重要性を定義しており、単なる医療や福祉政策を超えて、社会全体が認知症の方々を包摂する仕組みを目指しています。

メンタルヘルス

誰もがなりうる時代だからこそ、メンタルヘルスに関する疾患や不調と共に存しながら、安心して暮らすことのできる社会が必要です。



JAN 22, 2025 専門家会合

個別化精神医療の実現に向けて求められるイノベーション

登壇者により、国内外の個別化精神医療実現に向けた取り組み事例とその課題・展望が紹介されました。それらの講演を踏まえ、今後日本で求められるイノベーションや取組について、産官学の代表者や患者当事者が活発な議論を交わしました。



開会の辞
自見 はなこ（参議院議員）



基調講演1「個別化精神医療に関する世界の動向と臨床現場での実践」
澤 明（ジョンズホプキンス大学 教授）



基調講演2「個別化精神医療の実現に向けての精神疾患レジストリの構築」
中込 和幸（国立精神・神経医療研究センター 理事長）



閉会の辞
栗竹 亮治（日本医療政策機構 代表理事・事務局長）



パネルディスカッション「個別化精神医療の実現に向けたマルチステークホルダーでの連携」

パネリスト：

小幡恭弘（公益社団法人全国精神保健福祉会連合会（みんなねっと）事務局長） 田宗 秀隆（順天堂大学 医学部精神医学講座 准教授）
神庭 重信（九州大学 名誉教授、元日本精神神経学会 理事長） 中込 和幸（国立精神・神経医療研究センター 理事長）
菊地 俊曉（慶應義塾大学医学部 准教授） 鈴木 秀（日本医療政策機構 シニアアソシエイト）
小林 圭吾（メンタルヘルス 当事者）
澤 明（ジョンズホプキンス大学 教授）

モデレーター：

鈴木 秀（日本医療政策機構 シニアアソシエイト）

薬剤耐性（AMR）



日本の力を結集する—AMR（薬剤耐性）によって亡くなる命を減らすために—



AMRアライアンス・ジャパン

AMRアライアンス・ジャパン（事務局：日本医療政策機構）は、国内感染症関連学会、医薬品・医療機器関連企業等が2018年11月に設立した、AMR対策をマルチステークホルダーで議論する独立したプラットフォームです。

本アライアンスは 1. 患者や医療現場の現状に沿ったAMR対策を実現し、2. 国内外のAMRアジェンダを推進し、3. 我が国のAMR政策を進展すべく、政策提言の策定と情報発信を行っています。

CIVIL SOCIETY ENGAGEMENT

世論調査

HGPIでは、国民が求める医療・医療政策課題に関する世論調査を2006年から実施しています。HGPIにおいて独自に課題を選定して実施しており、これまで医療の満足度やグローバルヘルス、ワクチン政策など国内外のアジェンダに関して実施しています。



調査報告

MAR 17, 2025



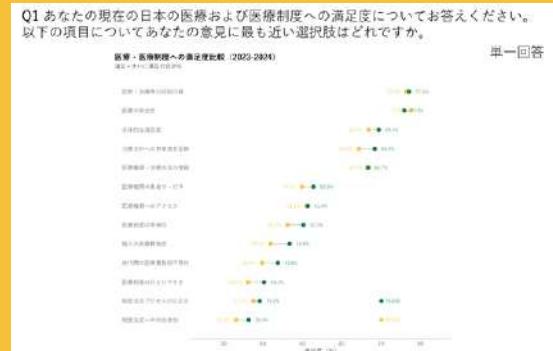
2025年 日本の医療に関する世論調査

2024年12月に全国の20歳以上の男女1,000名を対象に世論調査を実施しました。今回の調査では、これまで同様に医療の満足度について尋ねるとともに、医師の働き方改革や医薬品に関する選定療養制度の適用開始といった動向を踏まえ、医療機関や医薬品へのアクセスに関しても尋ねています。また、医療情報の利活用に関する国民の意識に関しても尋ねました。

主な調査結果

医療の満足度については概ね横ばい～微増

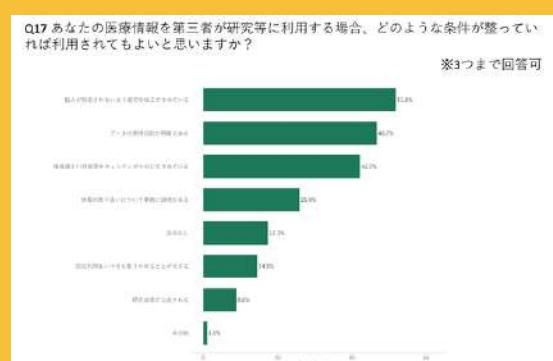
- 7割近くが日本の医療・医療制度全体に満足している
- 2023年調査で、新型コロナウイルス蔓延前からの比較で減少が認められた「医療機関へのアクセス」の満足度はほぼ横ばい



医療情報の2次利用には6割が前向きであると回答したものの、

個人情報の保護やセキュリティ面に関しては慎重な対応や明確な使用条件を求める声も多い

- マイナンバーカードの保険証利用については、5割弱が「すでに利用している」と回答
- 医療情報の研究利用等を含む2次利用は6割が「積極的に協力したい」もしくは「目的によっては協力してもよい」と回答。その条件として、「個人が特定されない適切な加工」、「データ使用目的の明確化」、「十分なセキュリティ対策」が求められている
- 診療情報（カルテ情報や検査結果など）の研究活用については6割が協力に肯定的で、「新しい治療法や治療薬の開発」に最も期待が寄せられた



医療政策アカデミー

第13期「1人の市民として医療政策を展望する」



2015年の第1期より、ついに第13期を数えることとなった今回は、「1人の市民として医療政策を展望する」ことをテーマとして、課題発表会を含む全7回の講義に加え、特別勉強会、および中間発表会も開催し、これらを通じて医療政策の基礎から理論、分析、実践の各段階について学びを深めました。

JAN 09, 2025 第8回講義 市民社会とアドボカシー

阿真京子氏（日本医療政策機構 フェロー）より、ご自身の活動の主軸でもある“小児医療のかかり方”に関する取組みを例に、市民がいかにして政策形成に関与していくかや、合意形成のプロセスおよびその心得等についてご紹介いただきました。



FEB 13, 2025 第9回講義 最終課題発表会

受講生が約半年間のグループワークを通して作成した政策提言とその実装プロセスに関する発表と、当機構理事の小野崎耕平、およびフェローの阿真京子による講評を行いました。課題発表会では、各グループより政策提言をご発表いただきました。また、提言した政策案を実装する際に関係するステークホルダーによる検討過程を考慮することで、政策を実現するために必要なプロセスについての理解も深めました。



医療政策アカデミー第14期 開催決定！（2025年7月開講）

これまでの内容を引き継ぎつつ、より多様な医療システムのあり方も視野に入れたコンテンツも充実させ、開講いたします。政策の根幹をなす倫理・規範やエビデンスとの向き合い方といった理論面に加え、医療政策の未来を考えるコンテンツ、そして1人の市民としての社会と真剣に向き合うためのアドボカシー活動といった、多彩なテーマを取り上げます。講義カリキュラムに加え、様々なバックグラウンドの受講生との議論やグループワークを経験することで、異なる意見の表出と調整、合意形成など、実際の政策形成に必要な考え方触れれる機会になります。



特別朝食会



MAR 10, 2025 第57回

地域医療の機能分化と連携：安心できる医療提供体制を目指して

森光敬子氏（厚生労働省 医政局長（死因究明等推進本部事務局長併任））をお招きし、第57回特別朝食会を開催しました。

2024年7月より、女性として初めて厚生労働省医政局長に就任された森光氏に、国民が安心できる医療提供体制に向けた、地域医療の機能分化と連携についてご講演いただきました。



HGPIセミナー



JAN 28, 2025 第130回HGPIセミナー

難病

難病法施行から10年『難病と社会を繋げる
～メディアと当事者家族の視点から～』

安藤 奈々
読売新聞東京本社編集局医療部 記者



MAR 19, 2025 第131回HGPIセミナー

認知症

京都市ケアラーラー条例の政策過程

津止 正敏

立命館大学 名誉教授



MAR 22, 2025 特別編

その他の活動

ハーバード大学福島プログラム参加者が見た福島からの学び

YouTubeで
動画公開中
(英語のみ)



ハーバード大学 公衆衛生大学院
福島フィールドプログラム参加者



HGPIサロン

HGPIサロン2025「日本の社会保障の未来を見据えて」

医療・社会保障における課題を共有しながら、未来に向けた議論の場として、
2025年を通して、全4回開催します。

HGPI
個人賛助会員
無料

FEB 12, 2025 第1回

医療・介護サービスの効率化とICT活用による生産性向上

高齢化と過疎化に直面する日本の医療制度の危機的状況が議論され、病院の赤字経営、地方での医師不足、診療所の閉鎖など具体的な課題に対し、医療機関の経営改革、タスクシフト、テクノロジーの活用、患者負担の見直しといった多角的な解決策が提案される一方、制度改革に必要な国民的議論と合意形成の難しさ、医療従事者の意識改革、そして「誰でも・いつでも・どこでも」というフリーアクセスの持続可能性についてなど幅広い意見が交わされました。



武藤 真祐
日本医療政策機構 理事

第2回
6.27 Fri



津川 友介

第3回
10.7 Tue



小野崎 耕平

第4回
11.11 Tue



堀田 聰子

チャタムハウスルール※の下、参加者同士が自由かつ率直に対話をを行い、政策形成のための洞察やアイデアを生み出すプラットフォームとして機能します。個人賛助会員の方は無料でご参加いただけます。

※話し手に匿名性を提供し、情報の公開と共有を促進することを目的に、英国におけるChatham Houseが起源となり始まったルールです。現在では、自由な議論を促す助けとして世界中で使用されています。

FUTURE ENGAGEMENT

プラネタリーヘルス



地球規模の課題に対し、健康、幸福、公平性を達成するために
ヘルスケアセクターが取るべき対応策とは

JAN 30, 2025 第4回アドバイザリーボード会合

プラネタリーヘルス～持続可能な地球環境を確立するために～

プラネタリーヘルスに関する議論を前進させ、人と地球環境の健康に資することを目的に、2022年度にプラネタリーヘルスプロジェクトを立ち上げ、アドバイザリーボードによる議論を進めてきました。2024年度もアドバイザリーボードでの議論をもとに様々な取り組みを行っています。



■アドバイザリーボード（敬称略・五十音順）

産

有馬 覚（第一三共株式会社 サステナビリティ部 企画グループ）
西場 洋介（ノボノルディスク ファーマ株式会社 医療政策・渉外本部 バブリックアフェアーズ&サステナビリティ部）
光武 裕（アストラゼネカ株式会社 ジャパンサステナビリティディレクター）

官

井上 肇（厚生労働省 大臣官房 国際保健福祉交渉官）
前田 光哉（環境省 大臣官房 環境保健部長）
永田 翔（環境省 大臣官房環境保健部 企画課 热中症対策室 室長）

民

工藤 泰子（京都気候変動適応センター研究協力者）
菅原 聰（一般社団法人Green innovation 代表理事）
中野 夕香里（公益社団法人 日本看護協会 常任理事）
原口 真（MS&ADインターリスク総研 上席フェロー／MS&ADインシュアنسグループホールディングス TNFD専任SVP）
細川 秀一（公益社団法人 日本医師会 常任理事）
松尾 雄介（公益財団法人 地球環境戦略研究機関 ビジネススクスクフォースディレクター）
渡部 明人（アジア開発銀行 人間社会開発セクター部 保健スペシャリスト）
一般社団法人みどりのドクターズ

学

鹿嶋 小緒里（広島大学 IDEC 国際連携機構 プラネタリーヘルスイノベーションサイエンス（PHIS）センター長／広島大学大学院 先進理工系科学研究科 環境保健科学研究室 准教授）
近藤 尚己（京都大学 大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 社会疫学分野 主任教授）
鈴木 定彦（北海道大学 ディスティングイッシュトプロフェッサー／北海道大学 人獣共通感染症国際共同研究所 バイオリソース部門 教授／北海道大学 ワクチン研究開発拠点 研究支援部門長・教授／獣医学研究院 先端創薬分野 教授）
中村 桂子（東京科学大学 大学院医歯学総合研究科 国際保健医療事業開発学分野 教授）
南齋 規介（国立研究開発法人 国立環境研究所 資源循環領域 領域長）
橋爪 真弘（東京大学大学院 医学系研究科 国際保健政策学 教授）
夫馬 賢治（信州大学 グリーン社会協創機構 特任教授／株式会社ニューラル CEO）
山野 博哉（国立環境研究所 生物多様性領域 上級主席研究員／東京大学 理学系研究科 地球惑星科学専攻 地球惑星物理学科 地球惑星環境学科 教授）
山本 尚子（国際医療福祉大学 大学院 教授／国際医療協力 センター長）
渡辺 知保（長崎大学 热帯医学・グローバルヘルス研究科 教授 兼 学長特別補佐（プラネタリーヘルス））

スペシャル・アドバイザー（ユース）

アジア医学生連絡協議会日本支部（AMSA Japan: Asian Medical Students' Association Japan）
日本国際保健医療学会学生部会（jagh-s: Japan Association for Global Health, Students Section）

FEB 04, 2025 HGPI-GHP共同講義

プラネタリーヘルス：未来を再構築し、世界を修復する

東京大学大学院医学系研究科 国際保健政策学教室（GHP）と共同で、シンガポール国立大学デューク-NUS医科大学のシンヘルス デューク-NUSグローバルヘルス研究所（SDGHI: SingHealth Duke-NUS Global Health Institute）でグローバルおよびプラネタリーヘルスの准教授のレンゾ・ギント氏を登壇者として迎え講義を開催しました。



**署名**

MAR 17, 2025

ヘルスコミュニティからの呼びかけ**私たちが吸う空気を汚すのをやめよう—病気を防ぎ、命を守ろう**

この呼びかけでは、政府、リーダー、意思決定者、資金提供者、そして民間セクターに対し、すべての人に清浄な空気を確保するため、迅速な投資強化、政策強化、そしてセクター横断的な協働へのコミットメントを求めていきます。

Column 56**第12回：気候行動を求める理由は健康にある**

プラネタリーヘルスプロジェクトより
From the Planetary Health Policy Project

**—WHO特別報告書が示す『健康・ヘルス』からのアプローチ**

2024年11月に国連気候変動枠組条約（UNFCCC: United Nations Framework Convention on Climate Change）第29回締約国会議（COP29）が開催されました。COP29開催直前の2024年11月7日に世界保健機関（WHO: World Health Organization）よりCOP29気候変動と健康に関する特別報告書（COP29 Special Report on Climate Change and Health）「Health is the Argument for Climate Action（直訳：健康は気候変動対策の論拠である）」が公表されました。

子どもの健康**家庭向け小冊子**

FEB 03, 2025

家庭で学ぶ・家庭で実践する、知的障がいのある子どものためのストレスマネジメント

知的障がいのある子どもへのメンタルヘルス支援体制構築や心の不調の早期発見、早期介入の機会がさらに設けられるよう、知的障がいのある高等部生を対象とした心の健康増進に向けたスキルアッププログラムの構築とプログラム実施による効果検証を実施しました。

そして効果検証による結果などを基に、知的障がいのある子どものメンタルヘルス支援に必要な視点を政策提言として取りまとめ、政策立案者等に発信していくことで、子どもの健康増進に寄与することを目指しています。

小冊子 もくじ

第1章 知的障がいのある子どもへの心理的支援について	1
第2章 ストレスってなんだろう？	2
第3章 ストレスのサインとその対処	3
第4章 上手なリラクセーションのポイント	5
第5章 困ったときにはヘルプを出そう	6
第6章 参考資料	7

e-learningプログラム

知的障がいのある子どもとそのご家庭にご活用いただけるよう、家庭向けの小冊子と併せて、e-learningプログラムを作成しました。

YouTubeで
限定公開中



その他の活動

JAN 27, 2025 **社会保障・医療政策 若手人材 官民交流ラウンドテーブル**

第4回「創薬力向上に向けた官民協働を考える」

一般社団法人官民共創HUBと日本医療政策機構は、社会保障・医療政策 若手人材 官民交流ラウンドテーブル第4回「創薬力向上に向けた官民協働を考える」を共同開催しました。

はじめに、当機構マネージャーの河野結より、情報提供として患者・当事者からの意見を中心に薬価・創薬・安定供給プロジェクトの議論の経過や注目すべき論点を共有しました。

厚生労働省 医政局医薬産業振興・医療情報企画課 課長補佐の三谷大地氏より、「創薬力向上に向けた官民協働を考える」をテーマに、中長期的な創薬のスキーム、課題感の共有等、より良い政策を実行するためのあるべき協働の姿は何かについて、お話しいただきました。



MAR 19, 2025 **日米合同ラウンドテーブル**

患者・当事者参画による健康長寿社会の実現とバイオ医薬品の革新

日本の患者・当事者と、米国の新興バイオ医薬品企業の代表者が一同に会し、様々な疾患を対象に、日米におけるバイオ医薬品の研究開発 (R&D: Research and Development) やアクセスに関する格差や課題を検討し、健康長寿社会の実現に向けて今後期待される日米間の協力の機会を探りました。HGPIは、本ラウンドテーブル開催に協力しました。



AMR×グローバルヘルス×プラネタリーヘルス×予防接種・ワクチン

要望書に賛同

MAR 17, 2025

日本のグローバルヘルスへの取り組みの継続・発展に向けた 市民社会の期待

グローバルヘルスを、経済・社会・安全保障上の大きなリスクを包含する我が国的重要課題ととらえ、また人間の安全保障を重視する立場から、日本政府がこれまで築いてきたグローバルヘルス政策の基盤をさらに強化し、国際社会におけるリーダーシップを引き続き発揮していくことを期待します。



主な講演

慢性腎臓病・希少腎疾患に関する患者コンセンサスサミット

CompCure

2025年1月26日、27日にベルギー・ブリュッセルで開催されたPatient Consensus Summit for Chronic and Rare Kidney Diseases（慢性腎臓病・希少腎疾患に関する患者コンセンサスサミット）に、シニアマネージャー 吉村英里が講演者・パネリストとして参加しました。2日間に渡り開催された本サミットでは、欧州諸国、米国、中国から集まった医療者、患者団体、民間企業、ジャーナリスト等の専門家と共に、腎疾患対策におけるスクリーニング、診断、政策促進の3つの視点から議論を重ね、政策提言書に取りまとめました。そして、翌日欧州議会（the European Kidney Forum 2025）へ提言を行いました。



ベルギー・ブリュッセル

WDC Summit 2025

世界認知症審議会

世界認知症審議会（WDC: World Dementia Council）が主催するWDC Summit 2025が、2025年3月25日に開催され、代表理事・事務局長であり、WDC Council Memberの乗竹亮治が参加しました。乗竹からは、今後さらなる推進が期待される研究開発やイノベーションの早期実装に向けた取り組みと、これまで推進されてきた認知症に優しい社会（dementia friendly society）や当事者参画との調和性等について、言及しました。



イギリス・ロンドン

防災について考えよう ～いざという時のために～

認定NPO法人難病のこども支援全国ネットワーク
シニアアソシエイトの滋野界が登壇しました。

オンライン

薬剤耐性対策の未来－抗菌薬の創薬に向けた 新しいパートナーシップ

国立国際医療研究センター、英国健康安全保障庁 等
マネージャーの河野結が登壇しました。

東京都新宿区

メディア情報

国際対話「地域に根付いた市民主体のAMR対策の展開に向けて～Antibiotic Smart Swedenの取り組みに学ぶ～」開催

ファームプレス社 小動物臨床総合誌「mVm」
1月号（No.222）Newsコーナー

循環型社会とプラネタリーヘルス：
持続可能な未来への提言

INDUST447号 循環型社会とプラネタリーヘルス：
「待ったなし『循環経済』」特集

知的障害のある子どもと保護者向けのストレス
マネジメントに関する研修プログラム（e-learning）

Child Lab（チャイルドラボ）ウェブサイト

乳がん医療の地域格差是正へ提言

北海道医療新聞

HGPI 20TH ANNIVERSARY



日本医療政策機構は、多くのご支援、ご賛同に支えられ2024年度に、創立20周年を迎えました。2025年2月1日に、2006年から続けているフラッグシップ・イベントである「医療政策サミット」に合わせて、活動を支えてくださる皆様をお招きして20周年記念レセプションパーティーを開催しました。

医療政策サミット 国内外の産官学民トップリーダーを結集

喫緊の医療政策課題かつ日本の医療の根幹にかかわる以下2つのテーマについてパネルディスカッションセッションを設け、国内外の第一線でご活躍の皆様とともに議論を深めました。

人口動態の変化に伴う 未来の急性期医療提供体制の在り方

人口動態の変化に伴う、医療需給不均衡、医師・医療者の地域偏在、診療科偏在に関する課題とその解決策、今後の展望について、主に2024年に行われた「新たな地域医療構想等に関する検討会」とりまとめに基づいて議論を深掘しました。



政策形成の来し方行く末～「エビデンスに基づく市民主体の医療政策」は実現可能なのか～

EBPMの歴史や変遷を踏まえ、エビデンスを活用した「合理的な政策決定」を目指す動きは、これまでの代表制民主主義の限界を意味するのか、また国内外で情勢の変化が激しい現代社会において、政策決定過程はどうあるべきなのか、そしてこれから医療政策にとってどのようなあり方が期待されるのか、政策決定の理論的視点、政治哲学、人類学、そして現実の政治の視点を交えながら議論を深めました。



20周年記念レセプションパーティー



第1回「黒川清賞」 革新的な医療政策リーダーを顕彰



20周年を記念して、今回、新たに黒川清賞を創設し、医療政策サミット2025において、第1回「黒川清賞」受賞式を開催しました。

第1回受賞者



レンゾ・ギント

シンガポール国立大学 デューク-NUS医科大学
シンヘルス・デューク-NUSグローバルヘルス
研究所 (SDGHI) 准教授

設立背景 / Background

2004年の設立以来、HGPIは「市民主体の医療政策を実現する」というミッションのもと、独立したシンクタンクとして活動を続けてきました。その立ち上げに深く関わり、代表理事として組織を導いてきたのが黒川です。黒川は、幅広いステークホルダーを結集し、グローバルな視点から医療政策の選択肢を提供する活動を推進してきました。特に、「独立性」「中立性」「実現可能性」という原則に基づくアプローチは、国内外で高く評価されています。この賞は、黒川の理念と活動を象徴するものとして、次世代のリーダーを支援する新たなプラットフォームとなります。

理念 / About the Kiyoshi Kurokawa Award

本賞は、医療政策の変革を推進する力となる若手リーダーを支援し、アジア太平洋地域から世界へとその影響を広げることを目的としています。

特に、以下のような特徴を持つ候補者や団体を顕彰します。

- 革新性：既存の枠組みにとらわれず、新たなアプローチや解決策を提案した個人や団体
- インパクト：地域社会や国際的な規模で、具体的かつ測定可能な影響を与えた取り組み
- 将来性：持続可能な変化を生み出すビジョンを持つ若手リーダーや団体



私はこの賞の最初の受賞者ですが、決して最後ではありません。
ともに、社会を癒し、世界を変えるアジア太平洋地域の新たな声や
変革者を見つけていきましょう。

レンゾ・ギント

今後の展望 / Future Prospects

本賞は、広範な分野から推薦された候補者を対象に、国内外の専門家からなる選考委員会による厳正な評価を経て受賞者を決定しました。選考では革新性と社会的インパクト、候補者の持つ将来性が特に重視されました。黒川清賞を通じて、HGPIはアジア太平洋地域における革新的な取り組みを世界に発信し、持続可能な医療政策の実現に向けて新たな議論を促進してまいります。

政策提言の実現に向けた アドボカシー活動



当機構では、各プロジェクトにおいて報告書・政策提言書を作成・公表しています。それらの内容を実際に実現させるため、国や地方自治体の担当部局や国会議員・地方議会議員に対し、報告書・提言書の内容について個別に説明を行くなどのアドボカシー活動を行っています。

さらには、国や地方自治体の担当者と各プロジェクトにおいて緊密な連携を図っているほか、議員向け勉強会のコンテンツ作成や法案作成時の専門家コミュニティとのハブ機能を担うなど、具体的な政策の実現に向けたアプローチを共に考え、協働しています。これまでも、行政内の各種会議体や超党派の議員連盟・政党のプロジェクトチームなどでの発表や、そこで作成される提言書などに当機構の報告書・政策提言書などが引用されることで、実際の政策実現につながっています。

パブリックコメント提出

プラネタリーヘルス

地球温暖化対策計画（案）

JAN 26, 2025

環境省地球環境局総務課脱炭素社会移行推進室

プラネタリーヘルス

第7次エネルギー基本計画（案）

JAN 26, 2025

資源エネルギー庁官房総務課

プラネタリーヘルス

GX2040ビジョン（案）

JAN 26, 2025

経済産業省GXグループ
脱炭素成長型経済構造移行投資促進課

プラネタリーヘルス

食品循環資源の再生利用等の促進に関する 基本方針（案）

JAN 26, 2025

環境省環境再生・資源循環局総務課リサイクル推進室

プラネタリーヘルス

第3期健康・医療戦略（案）

FEB 03, 2025

内閣府健康・医療戦略推進事務局

プラネタリーヘルス

2050東京戦略～東京 もっとよくなる～（案）

MAR 03, 2025

東京都政策企画局

プロフェッショナルな知見の提供

政府会議などにも広がる活躍の場

主要メンバーは政府会議などにも参画し、政策提言はもちろん、医療政策の新たな視点を常に発信し続けています。



■政府などにおけるこれまでの主な役職

黒川 清：内閣官房 健康・医療戦略参与、東京都「超高齢社会における東京のあり方懇談会」座長、内閣府AI アドバイザリー・ボード委員長、内閣特別顧問、野口英世アフリカ賞委員会 座長ほか
乗竹 亮治：世界認知症審議会 委員、経済産業省 認知症イノベーションアライアンスWGメンバーほか
小野崎 耕平：厚生労働省 保健医療政策担当参与、内閣官房 行政改革推進会議 社会保障チームほか
津川 友介：厚生労働省 予防・健康づくりに関する大規模実証事業 有識者会議 委員、厚生労働省 オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会 構成員ほか
永井 良三：厚生労働省 社会保障審議会委員、文部科学省科学技術・学術審議会臨時委員、内閣府AI アドバイザリー・ボード委員ほか
堀田 晴子：厚生労働省 社会保障審議会介護給付費分科会委員、総務省 政策評価審議会 専門委員ほか
武藤 真祐：厚生労働省 情報政策参与ほか



Japan Health Policy NOW (JHPN)

日本の医療政策に関する情報を日・英、2か国語で発信する世界で唯一のプラットフォームを構築。世界が注目する日本の医療政策の概要と基本情報、最新情報などを発信します。

JHPN
ウェブサイト
はこちら



日本医療政策機構 寄附・助成の受領に関する指針

日本医療政策機構は、非営利・独立・超党派の民間シンクタンクとして、寄附・助成の受領に関する下記の指針に則り活動しています。

1. ミッションへの賛同

日本医療政策機構は「市民主体の医療政策を実現すべく、独立したシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供すること」をミッションとしています。当機構の活動は、このミッションに賛同していただける団体・個人からのご支援で支えられています。

2. 政治的独立性

当機構は、政府から独立した民間の非営利活動法人です。また当機構は、政党その他、政治活動を主目的とする団体からはご支援をいただきません。

3. 事業の計画・実施の独立性

当機構は、多様な関係者から幅広い意見を収集した上で、事業の方向性や内容を独自に決定します。ご支援者の意見を求めることがあります、それらのご意見を活動に反映するか否かは、当機構が主体的に判断します。

4. 資金源の多様性

当機構は、独立性を担保すべく、事業運営に必要な資金を、多様な財団、企業、個人等から幅広く調達します。また、各部門ないし個別事業の活動のための資金を、複数の提供元から調達することを原則とします。

5. 販売促進活動等の排除

当機構は、ご支援者の製品・サービス等の販売促進、または認知度やイメージの向上を主目的とする活動は行いません。

6. 書面による同意

以上を遵守するため、当機構は、ご支援いただく団体には、上記の趣旨に書面をもってご同意いただきます。



個人贊助会員 募集中！

皆様の温かいご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

年会費：10,000円～

非営利・独立の立場から活動を継続していくためには、
財政の自立性と継続性が不可欠です。
当機構の活動は個人や法人の皆様のご寄附を中心に運営されております。

詳細は
こちら ➡ 

 セミナーやイベント動画の限定配信

 イベントの割引や特別ご招待枠でのご案内

 日本医療政策機構年報等の送付



HGPIの最新情報をメールで配信！

ご登録いただいた方には、日本医療政策機構発表の提言書や調査レポート、開催イベント、採用情報等、最新情報をメールマガジンでお知らせいたします。

登録は
こちら ➡ 

SNSでも情報を発信しています

2025年開設！



Instagram



Threads



Facebook



X (Twitter)



LinkedIn



YouTube

非営利、独立、民間——そしてグローバル



2024年に20周年を迎えました！

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2

大手町フィナンシャルシティ グランキューブ3階 グローバルビジネスハブ東京

TEL: 03-4243-7156 FAX: 03-4243-7378

Info: info@hgpi.org Website: <https://www.hgpi.org/>

Ver. 2025.05.28